

平成26年度

事務事業評価表 A (平成25年度の実績評価)

記入年月日
平成 26 年 4 月 1 日

事務事業名		一般職非常勤職員任用事業(教育補助員)				区分		事務事業No.	30132759		
						<input type="checkbox"/>	分野別主要事業	課内No.	59		
		政策体系上の位置付け				<input type="checkbox"/>	未来プロジェクト事業	主管課			
政策体系	総合計画の施策名	301	学校教育の充実			<input type="checkbox"/>	市長マニフェスト事業	所属部	教育委員会		
	政策名	3	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			<input type="checkbox"/>	合併建設計画事業	所属課	学校教育課 27		
	施策名	1	学校教育の充実			<input type="checkbox"/>	新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業	課長名	宮山 孝夫		
	基本事業名	3	教育体制の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	グループ	総務グループ			
		財務会計上の位置付け				事業期間		担当者名	高庭 美代子		
予算科目	会計	款	項	目	事業	一般会計		<input type="checkbox"/>	単年度のみ		
	1	10	1	2	2	事務局事業		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返し (年度～)		
法令根拠						<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度(年度～年度)				

[Do] 1. 事務事業の現状把握(その1) → 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

(1) 事務事業の概要・手段・目的・結果と各指標										
手段	① 事務事業の概要(事務事業の内容)					② 担当者が行う業務の内容、実際に行った主な活動				
	障害のある児童生徒・園児が在籍する小学校・中学校・幼稚園において、学校等の円滑な運営を図るため、特に支援が必要な児童生徒等を指導する教員を補助するとともに、該当する児童生徒等の学校(園)生活を支援する職員を配置する。学校教育課においては、小中学校に配置する教育補助員について、予算措置を行い、任用事務を行う。					各学校長・幼稚園長より申請書を受理。申請書に基づき、該当校(園)の運営状況や児童生徒等の状態を勘案して、配置の可否を決定する。配置をする場合には、桜川市一般職非常勤職員任用管理規則に基づき手続きを進める。配置校への通知・教育補助員の配置決定・研修会の開催・学校訪問(教育補助員との面談等の実施)各学校からの勤務報告書により報酬等支給明細書を作成し、報酬・費用弁償(通勤費)の支払事務を行う。(小・中学校任用職員については学校教育課で予算計上・支出。幼稚園任用職員は、該当する園で予算計上・支出)。雇用保険料明細を職員課に送付。支給明細書の送付、賃金台帳の記入				
	③ 対象(誰、何を対象にしているのか)					⑦ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
	学校生活を送るうえで、特に支援の必要な児童生徒					ア 特に支援の必要な児童生徒数 イ ウ				
目的	④ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					⑧ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
	教育補助員がつくことで、障害を持った児童生徒が安心して学校生活が送れる。					ア 教育補助員が配置された児童生徒数 イ ウ				
結果	⑤ 結果(どんな結果に結び付けるのか)					⑨ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)				
	特に支援が必要な児童生徒等を指導する教員を補助することができる。また、円滑な学級経営が図れる。					ア 障害のある児童生徒に教育補助員を配置することができた割合 %				

(2) 指標値の推移										
区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	期間限定 総投入量
⑥活動指標	ア	人	10	16	16	19	19	19	19	
	イ	校	7	9	8	9	9	9	9	
	ウ									
⑦対象指標	ア	人	15	18	24	30	30	30	30	
	イ									
	ウ									
⑧成果指標	ア	人	10	16	16	19	19	19	19	
	イ									
	ウ									
⑨上位成果指標	ア	%	66	88	66	63	63	63	63	

(3) 投入量(事業費)の推移											
投入量	事業費	財源内訳	千円	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		国庫支出金	千円		5,600						
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		使用料・手数料	千円								
		その他	千円								
	事業費計(A)	千円	9,800	10,232	14,531	18,620	18,620	18,620	18,620	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	
		述べ業務時間	時間	307	90	178	150	150	150	150	
		人件費計(B)	千円	933	264	522	440	440	440	440	
トータルコスト(A)+(B)		千円	10,733	16,096	15,053	19,060	19,060	19,060	19,060		
事業費の内訳	25年度事業費 実績(千円)			26年度事業費 予算(千円)			27年度事業費 計画(千円)			28年度事業費 計画(千円)	
	報酬	14,243	報酬	18,240	報酬	18,240	報酬	18,240	報酬	18,240	
	旅費	288	旅費	380	旅費	380	旅費	380	旅費	380	
	合計	14,531	合計	18,620	合計	18,620	合計	18,620	合計	18,620	

(4) 当該年度の実施内容
 ※ 下記に該当する事業は年度ごとの事業内容を記入する
 分野別主要事業
 未来プロジェクト事業
 市長マニフェスト事業
 合併建設計画事業

事務事業名	一般職非常勤職員任用事業(教育補助員)	事務事業No.	30132759	所属課	学校教育課
-------	---------------------	---------	----------	-----	-------

[Do] 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 合併以前に岩瀬地区において実施。学級崩壊の解消対策として県費負担の非常勤講師が配置されたが、次年度の配置がなく、改善されない学級に対し、市単独で補助員を配置した。平成17年4月1日付で施行された「発達障害者支援法」で、市町村は、その障害の状況に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備等措置を講じることとされた。また、普通交付税においても算入されている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 多くの学校より配置の要望がある。

[See] 2. 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 学校における環境整備は学校教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？)(法定受託事業はその名称) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 教育環境の整備は市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 学級改善のため、教育補助員の配置は適切である。意図も現状で適切である。
有効性	④成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 障害を持った児童生徒は市内16校すべて在籍している。平成24年度は、予算の関係で小中学校9校に教育補助員を配置したが、他校からの要望も多い。
	⑤廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 学級が成立しない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い 他に類似事業はない。 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる
効率性	⑦事業費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 発達障害者支援法が施行され人件費が交付税に算入されており、しかも多くの学校より要望があり削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 (やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 教育補助員の1日当たりの係わる時間の削減が考えられるが、削減は難しい。
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公正・公平である 教育補助員の配置のない学校に対して不公平である。

[Plan] 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果

①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
②有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 支援の必要な児童生徒については、就学相談や、教育指導室の学校訪問等を実施し、状況確認を行っているが、年々、特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の範囲も多様化している。配置する教育補助員の数も増やして体制を整えているが、今後も支援を要する児童生徒は増えることが見込まれるため、次年度においても、実態に応じた予算要望と、適正な任用事務を行ってきたい。

(3) 今後の事業の方向性

<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる	<input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 連携ができる
---	--	--	--

(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	

(3)-1 改革改善策
 教育指導室の学校訪問や児童生徒幼児の状況確認を定期的に行い、学校・幼稚園の実情を把握し、適正な配置が図れるように改善する。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 補助事業を活用し、事業の継続を図り市費の削減に努めることが課題である。

[Check] 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>